



益議第17号
令和8年6月4日

益子町長 広田 茂十郎 様

益子町議会議長 岩 崎 秀 樹



第3期ましこ未来計画の検証について

過日の全員協議会等において、第3期ましこ未来計画（5年分）の検証を行いましたので報告します。

記

- 1 協議日時等
令和8年4月28日（火）
12:57～14:40 全員協議会室、第1委員会室
令和8年5月21日（木）
11:10～11:50 議長室
令和8年5月28日（木）
12:56～13:30 全員協議会室
- 2 検証結果等
別紙「第3期ましこ未来計画総括提言書」のとおり

第3期ましこ未来計画に関する総括提言書

基礎目標1：幸せを感じる暮らしをつくる

1. 若者・子育て世代への強力な支援と要因検証

人口減少対策については、さらに特化した政策にするために詳細な要因検証を行い対策されたい。若者・子育て世代への優遇施策として、町独自のマッチングアプリ開発の調査研究、手厚いファミリーサポート体制の構築を急がれたい。

2. 「選択と集中」による独自の魅力向上と教育連携

子ども子育て世代に対する支援金などの補助金や施策は全般的に充実してきているが、他自治体との施策競争の中、益子町の魅力をさらに向上させるためにも「選択と集中」および「予算の有効活用」を念頭にいれて、新たな施策を検討されたい。幼児期・小中学校期からの「ふるさと教育」を継続し、UIJターン支援体制を中長期的展望のもと推進されたい。

3. 地域ぐるみの生活支援と安心して暮らせる地域づくり

高齢者の単身世帯が増加する中、地域ぐるみの生活支援組織やコミュニティづくりが重要であり、星の宮地区等における移動支援「ライドシェア」の導入検討においても、既存のデマンド交通を補完する地域助け合いの移動支援策を構築し推進されたい。

環境整備として、石油高騰の現状と町有林整備を踏まえたペレット燃料の製造の検討や、生ごみの堆肥化によるリサイクル率の維持・向上に努められたい。

防災対策として、自然災害の危険性が高い地域を調査・検証し、先行的に地区防災計画策定を推進されたい。

基礎目標2：風土に根ざした産業をつくる

1. 町内総生産額の維持と企業誘致のスピーディな展開

人口減少下においても一人当たりの生産額を向上させ、町内総生産額の維持を前提に取り組みされたい。産業団地の整備と企業誘致をスピーディに実施するとともに、町内中小企業の動向を把握し、事業の活性化のための適切な支援を進められたい。

2. 起業家支援（アントレプレナーシップ）と人材育成

起業相談や資金申し込みの多さを踏まえ、アントレプレナーシップ制度を導入し、実践的なセミナーや先進地視察等を通じた起業人・企業人の育成を図られたい。農業部門においては、西洋野菜研究会が自主的に研究・開発を進めている成果をモデルとし、新たなチャレンジャーへの活動支援や育成に注力されたい。

3. 外部組織との連携強化と情報共有

観光施策の担い手として、DMO「ましこラボ」との連携をさらに強化されたい。また、次世代経営協議会においては、町内産業の活性化のため、アントレプレナーシップとも関連させた実践的なセミナーの開催、先進地視察研修、SHIBUYA QWS（シブヤ・キューズ）の活用等を実施されたい。

基礎目標 3：社会的に自立した人を育てる

1. 教育の質の向上と学力・意欲を育む施策の展開

小中学校の学力テストの成績がほぼ全学年が全国平均を上回る成績であるが、今後さらに学力向上に注力されたい。幼児期の「育脳プログラム」の充実や読書習慣の定着に向けた学年別の傾向分析などを実施し、個々の特性を伸ばす学習施策を推進されたい。あわせて部活動については、チャレンジクラブや外部クラブ、愛好会等との柔軟な連携を検討し、体力向上・健康増進に取り組まれたい。

2. コミュニティスクールの活性化と地域参画の促進

コミュニティスクールによる学校と地域の連携強化を図り、地域全体で子どもの成長を支える仕組みを構築するとともに、地域活動への参画意欲の向上に繋がられたい。また、本活動の活性化によるランドスケープ事業（地域資源を活用した教育）への普及と、地域に愛着がある人の割合が向上することを期待する。成果指標である「地域に愛着のある人の割合」と、施策3における「地域活動などへの参加意識の割合」が正の相関関係にあるかを重点的に分析し、施策に反映されたい。

基礎目標 4：地域資産を活かし、未来のレガシーをつくる

1. 住民意識の分析と住環境・安全対策の加速

「住みやすい」と感じる割合が77%に留まっている現状を真摯に受け止め、「住みにくい」とするネガティブケースの要因を徹底的に分析し、今後の施策に反映されたい。

重点通学路や狭隘道路の整備および下水道整備率については望ましい状況であると評価できるが、地震や豪雨などの自然災害等を念頭に入れ、安心して暮らせる環境整備の推進について引き続き努力されたい。山林や空き地等への土砂投棄については、不測の事態が起こらないよう監視体制を強化し、適切な対処を図られたい。

2. 歴史・文化教育の強化と伝統の継承

次代を担う子供たちへの「ふるさと教育」として、学校における地元の歴史・文化教育を強化されたい。祭礼等は、帰省や交流の重要な機会でもあるため、参加者数を的確に把握し、その意義を施策に反映させ、伝統の継承者育成やUIJターン定住などに努められたい。

基礎目標 5：健全で次世代型の経営体をつくる

1. 自主財源の確保と税負担の公平性の追求

財政力指数や財政調整基金残高、ふるさと納税額（個人版・企業版）等は堅調な結果と考える。一方で、町税徴収率は懸命な努力にもかかわらず上昇率が低い現状にあり、自主財源の確保および税負担の公平性確保のため、徴収率向上となる更なる工夫と努力を図られたい。

着実に実績を挙げている包括連携協定については、単なる締結に終わらせず、その目的を完遂させることで、単一の事業だけでなく、防災、福祉、環境、観光など幅広い分野で相互協力し、地域課題の解決や住民サービスの向上を図られたい。

2. デジタル活用による効率化と職員の政策形成能力向上

デジタルツールの徹底活用による業務の抜本的な効率化を推進し、より確実に迅速な事務事業の執行体制を確立するよう努められたい。あわせて重要となるのが、組織の根幹を支える「人材の育成」であることから、職員一人ひとりが地域の課題を主体的に捉え、自ら政策を立案・実行できるプロフェッショナルへと育成するための支援に注力し、「デジタルによる効率化」と「職員の企画力向上」を両輪で進めることで、町民の期待に応え続ける持続可能な次世代型経営体の構築を推進されたい。

総括

第3期ましこ未来計画においては、町の将来像「幸せな共同体・ましこ」の実現に向けた5つの基礎目標について、優先的施策、具体的取り組みなど四半期ごとにPDCAサイクルを用いて、成果指標の進捗状況が報告されてきた。議会からも毎年、実施状況を精査し論議を重ね、検証結果や改善等を町執行部へ提言書として示してきた。

全体的に多くの成果指標は達成されているが、最重要課題である人口減少・少子化・高齢化等を対象とする施策や、産業団地の造成や企業誘致など、十分な成果に至らなかった項目については、次期総合振興計画において確実に遂行されたい。

PDCAサイクルの運用実態については大きな改善の余地があり、成果指標（KGI・KPI）が未達成の場合、「C（評価・分析）」の段階で真の原因を深掘りする分析力が不可欠となる。この分析の質が次なる施策の成否の8割を決めるとの認識を持ち、人口動態の精緻な分析と社会動態の推移を詳細に把握し、実効性のある対策を講じられたい。

また、評価の透明性と客観性を確保するため、計画策定委員を評価員として継続起用するなど、一貫性のある外部評価体制を構築し、より実効性の高いPDCAサイクルを確立するよう取り組まれたい。